

2019年7月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	600	▲ 25,700	▲ 25,100	TB3M発行▲43000償還41800 2Y発行▲20000	国債買入7800 全店共通(固)700・▲600
2(火)	600	▲ 9,000	▲ 8,400		ETF買入300
3(水)	300	▲ 45,700	▲ 45,400	法人税・消費税 年金保険料 国立大学法人運営費 10Y発行▲21000	短国買入2500 国債補完▲300
4(木)	▲ 700	▲ 1,100	▲ 1,800		国債買入10400 CP買入▲100 国債補完300
5(金)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	恩給 30Y発行▲7000	
6(土)			0		
7(日)			0		
8(月)	1,000	1,000	2,000	TB3M発行▲43000償還43400	全店共通(固)▲3700
9(火)	0	4,000	4,000		
10(水)	0	▲ 30,000	▲ 30,000	TB6M発行▲23000償還20000 5Y発行▲19000	
11(木)	0	2,000	2,000		
12(金)	▲ 1,000	▲ 21,000	▲ 22,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険 社会保障費 流動性供給▲6000	CP買入2000
13(土)			0		
14(日)			0		
15(月)			0		
16(火)	1,000	5,000	6,000	TB3M発行▲43000償還40700 2Y償還7500 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込み)・償還1000	全店共通(固)▲700
17(水)	1,000	2,000	3,000		
18(木)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	20Y発行▲9000	
19(金)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲1100
20(土)			0		
21(日)			0		
22(月)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還43000 TB1Y発行▲19000償還13700 流動性供給▲4000 変動15Y償還3800 エネルギー対策借入▲7000(見込み) 期日7000	
23(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		社債買入1250
24(水)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	40Y発行▲4000	
25(木)	▲ 1,000	10,000	9,000	交付税借入▲10500期日10500	
26(金)	▲ 1,000	2,000	1,000		
27(土)			0		
28(日)			0		
29(月)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	TB3M発行▲43000償還43000	
30(火)	0	2,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	
31(水)	▲ 400	2,300	1,900		CP買入2000

計	▲ 600	▲ 116,200	▲ 116,800
---	-------	-----------	-----------

今月は、3日に税・保険料揚げ、国立大学法人運営費交付、12日に夏季賞与に伴う源泉所得税大幅揚げ、労働保険料揚げ、16日に個人向け国債発行、償還がある。昨年のような、月末に見られた(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する貸付といった一時要因は見込んでいない。

主な不足日(見込み) 1日、3日、10日、12日 主に財政等要因 主な余剰日(見込み) なし

◆日銀当座預金増減要因（2019年7月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 600	▲ 741	141	3.0%
財政等要因	▲ 116,200	▲ 123,993	7,793	
国債等	▲ 86,500	▲ 86,469	▲ 31	
国庫短期証券等	▲ 13,900	▲ 21,425	7,525	
上記を除くその他	▲ 15,800	▲ 16,099	299	
資金過不足	▲ 116,800	▲ 124,734	7,934	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は20,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は14,400億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年7月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	4,390	13,717	▲ 9,327	
租税	44,920	50,603	▲ 5,683	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	2,320	2,132	188	
社会保障費	▲ 23,020	▲ 18,742	▲ 4,278	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	1,120	703	417	
防衛関係費	▲ 5,420	▲ 5,302	▲ 118	
公共事業費	▲ 1,650	▲ 1,622	▲ 28	
義務教育費	▲ 930	▲ 937	7	
その他支払	▲ 12,950	▲ 13,119	169	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	15,680	4,431	11,249	
財政投融资	3,560	▲ 1,653	5,213	
外国為替資金	-	416	▲ 416	
保険	22,970	23,735	▲ 765	保険料等の受入
その他	▲ 10,850	▲ 18,068	7,218	
一般会計・特別会計等小計	20,070	18,147	1,923	
国債等	86,510	86,469	41	
国庫短期証券等	13,910	21,425	▲ 7,515	公募発行見込額約26.0兆円
国債等・国庫短期証券等小計	100,420	107,893	▲ 7,473	
調整項目	3,220	3,043	177	
総計	123,710	129,084	▲ 5,374	

◆2019年7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、3日（税・保険料揚げ、10Y発行）、10日（源泉所得税の前揚げ、5Y発行）、12日（賞与にかかる源泉所得税、労働保険料揚げ）。一方、主な余剰予定日は無い。

◆2019年7月の短期金融市場予想

●コール市場

月の前半に税揚げ・保険料揚げといった大きな揚げ要因があり、月の中盤以降も源泉税揚げ(大幅)や国債の発行超過などといった揚げ要因が多い。国債・短国買入オペを考慮しても、月末の当座預金残高は400兆円台半ばから後半と、6月末残高から減少することが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、積み最終日にかけて若干の上昇基調となることが予想されるものの、それを除けば基本的に低い水準での推移が予想される。29～30日には金融政策決定会合が開催される。

●CP市場

6月末の発行残高は18兆4,600億円（前月比▲17,875億円、前年同月比+2兆2,338億円）と前月比では若干減少したものの、前年同月比でプラスとなった。前年同月比の増加は28ヶ月連続となる。CPを活用する姿勢が見られており、7月初頭には早々に20兆円台の発行残高を回復した。発行残高は高水準を維持すると見込まれるものの、ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

長期債が大きく低下し、▲0.15%程度で推移している事もあって、6M物は▲0.1%台後半、1Y物は▲0.2%台前半での推移となっている。その一方で、足元の需給の悪さからGCLレボレートが▲0.10%を上回って推移しているため、3M物は▲0.13～▲0.10%程度での推移となっているなど、レート水準に差が出ている。短国レートは、3M物は概ね横ばい圏の▲0.1%台前半での推移が予想される。6M・1Y物は長期債の動向に左右されると考えられるが、上昇する可能性は低いであろう。今月の短国買入オペは月間の償還額14,412億円に見合う、合計15,000億円程度の実施が想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。